

2025年11月資金需給予想

[毎月第3営業日の18時以降に更新予定]

(単位:億円)	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(土)					
2(日)					
3(月)					
4(火)	▲ 200	▲ 25,700	▲ 25,900	TDB3M発行▲43,000償還43,000 2Y発行▲27,000償還16,100	国債補完1,600▲4,100
5(水)	900	500	1,400	消費税・法人税揚げ 年金・労働保険料揚げ 普通交付税払い 交付税借入▲13,000償還11,000	CP等買入▲100 国債補完2,200▲1,800
6(木)	0	▲ 26,400	▲ 26,400	10Y発行▲26,000	国債補完1,800▲400
7(金)	600	▲ 2,400	▲ 1,800		国債買入8,300 CP等買入▲100 国債補完400
8(土)					
9(日)					
10(月)	1,100	▲ 6,500	▲ 5,400	TDB3M発行▲43,000償還43,000 TDB6M発行▲35,000償還35,000 流動性供給▲6,500	
11(火)	800	▲ 1,000	▲ 200		
12(水)	500	▲ 8,000	▲ 7,500	源泉所得税揚げ 社会保障費払い 30Y発行▲7,000	全店共通▲8,000
13(木)	▲ 500	1,000	500		
14(金)	▲ 500	▲ 26,000	▲ 26,500	5Y発行▲24,000 交付税借入▲13,000償還11,000	
15(土)					
16(日)					
17(月)	1,000	▲ 3,200	▲ 2,200	TDB3M発行▲43,000償還43,000 個人向け発行▲4,000（見込み）償還800	被災地支援▲100
18(火)	100	▲ 7,000	▲ 6,900	10Y物価連動発行▲2,500	
19(水)	▲ 500	1,000	500		
20(木)	▲ 1,000	▲ 8,000	▲ 9,000	TDB1Y発行▲32,000償還32,000 20Y発行▲8,000 エネルギー対策借入▲6,400期日6,300	
21(金)	▲ 1,500	▲ 2,000	▲ 3,500	交付税借入▲13,000償還11,000	
22(土)					
23(日)					
24(月)					
25(火)	▲ 500	2,500	2,000	TDB3M発行▲43,000償還43,000 流動性供給▲7,000 国有林野借入▲700償還859	
26(水)	▲ 500	▲ 2,500	▲ 3,000	交付税借入▲13,000償還11,000	
27(木)	▲ 500	▲ 4,200	▲ 4,700	40Y発行▲4,000	
28(金)	▲ 1,100	3,000	1,900	地方譲与税譲与金の払い 交付税借入▲13,000償還11,000	
29(土)					
30(日)					
計	▲ 1,800	▲ 114,900	▲ 116,700	今月は、5日に税・保険料揚げ、普通交付税の払い、12日に源泉所得税揚げ、後期高齢者医療給付費等負担金や介護給付費等負担金の支払いが見込まれる。 主な不足日（見込み） 4日、6日、14日 主に財政等要因 主な余剰日（見込み） なし	

◆日銀当座預金増減要因（2025年11月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 1,800	▲ 3,834	2,034
財政等要因	▲ 114,900	▲ 95,245	▲ 19,655
国債等	▲ 104,800	▲ 101,970	▲ 2,830
国庫短期証券等	▲ 12,900	34,699	▲ 47,599
その他	2,800	▲ 27,974	30,774
資金過不足	▲ 116,700	▲ 99,079	▲ 17,621

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

◆財政資金対民間収支（2025年11月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 12,360	▲ 16,551	4,191	
租税	64,300	61,054	3,246	消費税・法人税等の受入
税外収入	1,340	1,426	▲ 86	
社会保障費	▲ 10,640	▲ 10,335	▲ 305	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 52,830	▲ 51,935	▲ 895	普通交付税の交付等
防衛関係費	▲ 4,160	▲ 3,922	▲ 238	
公共事業費	▲ 2,880	▲ 2,694	▲ 186	
義務教育費	▲ 990	▲ 952	▲ 38	
その他支払	▲ 6,500	▲ 9,193	2,693	
特別会計	3,680	9,987	▲ 6,307	
財政投融资	▲ 2,830	1,192	▲ 4,022	
外国為替資金	-	470	▲ 470	
保険	9,490	11,672	▲ 2,182	
その他	▲ 2,980	▲ 3,347	367	
一般会計・特別会計等小計	▲ 8,680	▲ 6,564	▲ 2,116	
国債等	104,770	101,970	2,800	
国庫短期証券等	12,900	▲ 34,699	47,599	公募発行見込額約24.2兆円
国債等・国庫短期証券等小計	117,670	67,271	50,399	
調整項目	▲ 70	▲ 976	906	
総計	108,920	59,731	49,189	

◆11月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足日は、4日（2Y発行超過、税・保険料揚げの前倒し）、6日（10Y発行）、14日（5Y発行）。
主な余剰日は、なし。

◆11月の短期金融市場予想

【コール市場】

無担保コールO/N物（TONA）については、引き続き日銀当座預金（付利金利）との裁定を意識した取引が継続されることが見込まれる。レート水準については、多少の上下を伴いつつも、概ね0.477%程度で落ち着いた推移が続くと予想される。

【CP市場】

CP市場については、12月の税金や賞与の支払いに備えた発行増加が見込まれることから、発行残高は月後半から緩やかに増加し、9月以来となる25兆円台への回復も見込まれる。発行レートに関しては、12月会合での追加利上げも意識される中、期間が長めの銘柄からレートが切り上がる展開が予想される。

【短国市場】

短国市場については、引き続き12月会合での追加利上げが警戒されるものの、長期からの退避資金流入や年末越えの担保ニーズなども加わり、3M物に関しては比較的良好な需給環境が見込まれる。一方で、6M物や1Y物に関しては、追加利上げのタイミングを巡る思惑による振れを伴いながら、レートは入札を通じて一段と上昇する展開が予想される。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。